

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	2 社会福祉事業費	52,638千円	52,530千円
担当課決算額				52,638千円	52,530千円

- 社会福祉協議会補助事業 34,924千円
社会福祉活動の拠点である社会福祉協議会に補助金等を交付し福祉活動の推進を図った。

事業名	金額(円)
社会福祉センター管理費	4,250,000
社会福祉協議会人件費	15,000,000
ふれあいのまちづくり事業	620,000
さわやか福祉基金事業	850,000
福祉センター空調改修事業	8,000,000
小地域福祉活性化事業(委託料)	6,204,000

- 民生児童委員活動事業 3,491千円
生活困窮者、高齢者、母子世帯などの実態把握と援助活動、児童の保護など地域福祉活動の組織的推進と指導強化を図った。

項 目	金額(円)
民生委員報償費(65名)	2,631,600円
費用弁償(民生児童委員研修会)	47,300円
民生児童委員協議会補助金	585,000円
中部民生児童委員負担金	227,500円

- 各種団体補助金・負担金 2,553千円

団体等名称	金額(円)
遺族連合会補助金	800,000円
原爆被爆者協議会補助金	37,000円
鳥取県社会福祉協議会負担金	82,000円
特別養護老人ホーム建設資金利子補給補助金 (みどり園2件、百寿苑1件)	1,633,784円

- 福祉事務所開設準備費 10,460千円
社会福祉主事の資格取得及び研修、開設に向けてのシステム導入を行った。

項 目	金額(円)
スクーリング研修2名(旅費、手数料)	345,880円
委託料(生活保護システム導入)	9,936,150円
公用車保険料	8,170円
備品購入費(キャビネット)	169,470円

- 在住外国人・障がい者特別給付金事業 825千円
無年金者となっている在住外国人の高齢者及び障がい者に対して給付。
外国人高齢者 2人分 25,000円/月(年度途中で1人減) 525,000円
外国人障がい者 1人分 25,000円/月 300,000円

○一般事務費 277千円

「琴浦町地域福祉計画」策定委員報償費(延べ27人)	54,000円
需用費(印刷製本費、消耗品費)	162,610円
役務費(通信運搬費)	60,000円

「成果」

相談事業や配食サービスなど地域福祉の推進が図られたほか、民生児童委員による要援護者支援や援助活動が実施された。また福祉事務所開設のためのケースワーカー養成やシステム導入など開設に向けて準備を整えることができた。

「課題」

社会福祉協議会の事業に対しての住民の認知度が低いため、ボランティア活動の推進を含め地域活動の普及・PRが必要である。また、民生児童委員の負担が増加する中、担い手が少なく委員確保が大きな課題となっている。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	6 老人福祉費	33,792千円	33,661千円
担当課決算額				33,792千円	33,661千円

○老人福祉施設入所措置事業 6,328千円

自宅に於いて養護を受ける事が困難な65歳以上の方、及び介護保険サービスが受けられない方かつ自宅で介護を受ける事が困難な方を養護老人ホームに入所措置をした。

措置人員 5名（養護老人ホーム母来寮:年度末3名）

○(社)シルバー人材センター運営補助金 4,300千円

健康で働く意欲と能力を持つ高齢者の希望に応えるため高齢者の働く場の確保を図るため設立されたシルバー人材センターに補助金を交付した。

○県シルバー人材センター連合会負担金 10千円

○町老人クラブ運営補助金 3,719千円

町内の概ね60歳以上の高齢者がセハクソノ云員となり、云員相互の交流と健康づくりを推進し、生きがいを促進及び体力保持に役立つ為老人クラブ連合会事業に補助金を交付した。

老人クラブ連合会	888,000円
単位老人クラブ数45クラブ	1,927,000円
老人クラブ連合会が行う健康づくり事業	904,000円

○高齢者居住環境整備事業 1,050千円

居住環境の整備を行い、高齢者が可能な限り自宅において自立した生活が送れるよう整備に要した経費の一部を助成した。

助成利用者 4名

- 後期高齢者医療保険事業補助金 154千円
後期高齢者を対象にした講演会等を実施した老人クラブに補助金を交付した。
- 敬老祝い助成金 3,484千円
75歳以上の方を対象に敬老会を実施された部落に助成金を交付した。
実施部落数 85部落
助成額 (1)対象参加者10名未満の場合 5,000円
(2)対象参加者10名以上の場合 10,000円
上記(1)か(2)に加えて、対象参加者1人あたり 1,000円
- 長寿祝品 1,095千円
祝品 バスタオルセット 1組 5,000円
満88歳(米寿) 107名
満90歳(卒寿) 89名
満99歳以上 23名
- 老人福祉電話基本料金 43千円
一人暮らしで低所得高齢者の電話料金を支援した。
対象者 3人
- 高齢者はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業 202千円
70歳以上の高齢者(町民税非課税)に対し、はり・きゅう・マッサージの施術費用の一部を助成した。
助成延件数 202件 (利用者:28名)
- 介護施設開設支援事業補助金 10,800千円
グループホームはなみ開設補助(赤碕福祉会)
- 老人福祉事業その他事務費 81千円
- 外出支援サービス事業 1,000千円
一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に対して、居宅から在宅福祉サービス、医療機関等への送迎をすることにより、高齢者の外出支援を行った。(社協補助金)(登録者:91人)
利用延人数 715人
- 配食サービス事業 283千円
調理が困難な高齢者等に対して、配食サービスを提供することにより、高齢者等が永年住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、もって、高齢者等の福祉の向上を図った。
利用延人数 435人(登録者:8人)
- 緊急通報装置設置 641千円
ひとり暮らしの高齢者等で寝たきり等に対する急病や災害時に迅速かつ適切に対応するため、琴浦町緊急通報システム事業を実施することにより、ひとり暮らしの高齢者等が安心して暮らせる地域社会づくりを推進した。
設置 8基(計99基)
- 高齢者支援サービス事業その他事務費 389千円
- 高齢者自立支援普及促進事業 82千円
高齢者になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域活動の中心となる人材(以下「支え合いコーディネーター」という)を養成し、この支え合いコーディネーターを中心に介護予防や生きがいづくりにつながる地域住民の自主活動を行った。
・自主活動 2回 利用延人数 89人

「成果」 緊急通報装置により、協力員や救急車を呼び、適切な対応ができた。
高齢者自立支援普及促進事業により、生きがい・健康づくりと高齢者の福祉推進が図れた。また、支え合いコーディネーターの活動における協力者も当初より増え、地域における「支え愛」の輪が広がってきた。

「課題」 緊急通報装置を取り付けただけで安心し、活用しない高齢者が多い。
高齢者自立支援普及促進事業が自主的な活動として地域に広がるよう支援していく必要がある。

【健康福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	9 心身障がい者医療費	4,273千円	4,235千円
担当課決算額				4,273千円	4,235千円

○心身障がい者医療費 4,235千円

身体障害者手帳3,4級、療育手帳B及び精神保健福祉手帳2級所持かつ本人町民税非課税の方に対し、医療費の本人負担金を半額助成した。

対象者数 身障3,4級 30名 療育手帳B 8名 精神2級 31名 延利用者数 185名

「成果」

医療費を半額助成することで、健康の保持と世帯の安定を図った。

「課題」

事務処理を見直し、利用者の利用しやすい体制にすることが必要である。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	10 障がい者福祉費	331,518千円	331,325千円
担当課決算額				331,518千円	331,325千円

○各種手数料 649千円

- ・介護給付費等支払手数料(国保連、H23.3月～H24.2月分) 392,400円
- ・障害福祉サービス統計資料作成手数料(国保連) 6,567円
- ・障害福祉サービス利用医師意見書手数料(46件) 249,900円

○各種委託料 1,229千円

委託事業名	事業内容	委託先	委託料(円)
自立支援医療(更生医療)費審査支払事務	自立支援医療(更生医療)費の審査支払い事務	国保連	59,418
自立支援医療(更生医療)費審査支払事務	自立支援医療(更生医療)費の審査支払い事務	支払基金	18,393
自立支援システムソフト保守業務	国保連との審査支払、受給者証発行等システムソフトの保守	ケイズ	264,600
自立支援システムソフト改修	制度改正に伴うシステムの改修及び補装具給付システムの導入	ケイズ	886,200

○各種団体等負担金 1,540千円

負担金名	内容	利用者	負担金(円)
郡身体障害者福祉協会負担金	郡身体障害者福祉協会運営費を郡内各町で負担	—	57,000
中部ふるさと広域連合負担金	障害者自立支援認定審査会に係る運営費を中部5市町で負担	—	1,147,000
通所サービス利用促進事業負担金	通所サービス事業所の送迎サービスに対する特例負担金	12名	336,352

○地域生活支援事業 21,490千円

地域で生活する障がいのある人のニーズを踏まえ、下記事業を実施した。

事業名	主な事業所等	実利用者数	支出済額(円)
相談支援機能強化事業	中部障害者地域生活支援センター	23名	1,331,360
コミュニケーション支援事業	ふくろう	延べ75名	1,465,200
日常生活用具給付事業	スマ用装具他	409件	4,835,965
移動支援事業	トマト・蔵まち他	11名	3,483,386
地域活動支援センター事業	町社協	22名	9,381,108
日中一時支援事業	皆成学園・羽合ひかり園	7名	892,660
自動車運転免許取得助成		1名	100,000
合計			21,489,679

○障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金 1,824千円

パニックや発作等を引き起こす恐れのある障がい者が利用する場合に、夜間世話人を配置することにより、利用者の安全確保とグループホームの安定化を図るための運営補助に要した費用

施設名	法人名	実利用者数	補助金(円)
錦われもこうの家	遊歩	2名	610,630
ケアホームあかね	あかね	2名	218,700
グループホームはしづ	厚生事業団	1名	109,800
こやま1番館	厚生事業団	1名	13,520
ホームやまと	和	1名	364,600
ホーム雛	和	1名	201,350
ケアホームそら	敬仁会	3名	305,600

○障がい者自立支援対策臨時特例基金事業通所サービス利用促進事業 1,342千円

施設名	法人名	実利用者数	補助金(円)
東伯けんこう	東伯けんこう	25名	1,341,941

○その他各種団体等補助金 400千円

補助金名	内容	利用者等	補助金(円)
町身体障害者福祉協会	琴浦町身障協会の運営費補助	321名	300,000
町手をつなぐ育成会	琴浦町手をつなぐ育成会の運営補助	65名	90,000
郡肢体不自由児・者父母の会	東伯郡肢体不自由児・者父母の会の運営補助		10,000

○自立支援医療(更生医療)給付事業 21,120千円

身体がいが者が障がい認定の対象となった機能の障がいを軽減、除去することにより、日常生活能力を回復させることを目的とする医療について、その医療費を給付した。

障害種別	実給付者数
肢体不自由	1名
心臓機能障害	20名
腎臓機能障害	59名

- 障がい児・者補装具給付事業 3,734千円
身体障がい児・者に対し、義肢、補聴器等の補装具給付又は修理することで日常生活や職業生活の便宜を図った。

区分	実給付件数
交付・修理	34件

- 障がい者交通費助成事業 1,207千円
人工透析が必要な障がい者及び小規模作業所に通所する障がい者に対し、交通費の一部を助成した。 対象者60名

- ストマ用装具等助成給付事業 77千円
ぼうこう、直腸機能障害者が使用するストマ用装具の自己負担額の半額を助成した。
対象者18名

- 重度障がい者タクシー料金助成事業 516千円
重度障がい者(身体1,2級、療育A、精神1級)に対し、タクシー料金の一部を助成し、社会参加の促進を図った。 500円/月×2枚×12月(4月申請で最大の場合) 対象者90名

- 自立支援給付事業 273,057千円
居宅介護、短期入所等の在宅福祉サービスや施設入所サービスを行い、障がい者の福祉の向上を図った。

サービス	主なサービス提供事業者名	実利用者数	延べ利用人数	支出済額(円)
居宅介護	琴浦町社協 居宅介護事業所	27	252	9,137,954
生活介護	羽合ひかり園	50	362	68,373,910
児童デイサービス	倉吉東こどもの発達デイサービスセンター	8	79	1,554,482
短期入所	西部やまと園	9	29	967,578
共同生活介護	ケアホームあかね	20	179	24,000,420
施設入所支援	羽合ひかり園	29	212	27,085,452
共同生活援助	ウイズユーアンビシャス	10	118	7,847,370
自立訓練(生活訓練)	鳥取県立鹿野第二かちみ園	1	4	526,240
自立訓練(機能訓練)	障害者福祉センター厚和寮	1	12	1,819,170
就労移行支援	合同会社ふれあい	4	4	465,000
就労継続支援A型	ウイズユー千代工場	2	31	3,142,650
就労継続支援B型	琴浦ふれあい作業所	58	545	57,030,716
旧身体入所療護	ヴェルヴェチア	6	42	17,718,160
旧身体入所授産	みのりサングリーン	1	4	827,950
旧身体通所授産	向山ブルースカイ	2	24	4,253,550
旧知的入所更生	敬仁会館	10	91	19,577,270
旧知的通所更生	松の聖母学園通所更生部	2	18	2,035,940
旧知的入所授産	トーゲン倉吉	5	55	12,647,810
旧知的通所授産	ボン・チャンス	8	90	13,909,280
相談支援	琴浦町社協 指定相談支援事業所	2	16	136,000
合計		255	2,167	273,056,902

- 障害者自立支援対策臨時特例基金事業 新事業移行促進事業 233千円
旧体系から新体系へ移行した事業所へ助成し、移行促進を図った。 10事業所 233,100円

- 障害者自立支援対策臨時特例基金事業 事業運営安定化事業 1,212千円
旧体系から新体系へ移行した事業所へ助成、事業基盤の安定を図った。2事業所1,211,670円
- 障害者自立支援対策臨時特例基金事業 移行時運営安定化事業 424千円
新体系移行前の報酬水準を基準とした助成により、移行促進と事業運営の安定化を図った。
2事業所 424,010円
- 重度在宅障がい者福祉手当 884千円
在宅生活をされている重度障がい児・者に対し、月額2,000円の手当を支給した。対象者49名
- 一般事務事業 387千円
障害者地域自立支援協議会委員報酬他 一般事務費

「成果」

障がい者が必要とするサービスを利用されることで、その人らしい自立と社会参加を図ることができた。

「課題」

障害者自立支援法の廃止により、新しく始まる障害者総合支援法(仮称)における新制度で利用者がスムーズにサービス利用できるよう事務処理を行う必要がある。

また、入所施設で生活をされている方や、社会的入院の状況にある方が地域での生活へ移行・障がい児の通所サービス利用など、ますますその人らしく自立した生活を実現できるような継続的な支援が必要である。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	11 介護保険事業費	325,215千円	325,129千円
担当課決算額				325,215千円	325,129千円

- 介護保険事業 325,129千円
介護保険事業に必要な経費を負担し、運営を図った。
 - ・要支援者のケアプラン作成を委託 3,850千円
包括支援センター作成分の一部を居宅介護支援事業者へ委託し、介護予防を図った。
 - ・福祉自治体ユニット加盟 100千円
よりよい介護保険事業運営を行うため、ユニットに加盟した。

- ・介護保険特別会計繰出金 320,773千円
介護保険事業運営に必要な経費を介護保険特別会計へ繰出した。

区分	繰出金額(円)
介護給付費	249,497,000
介護予防費	3,591,000
包括的支援・任意	28,572,000
職員給与費	14,242,000
事務費	24,871,000
計	320,773,000

- ・ホームヘルパー2級資格取得費助成 406千円
資格取得者へ取得に必要な受講料の最大半額(上限29千円)を助成し、新たな雇用創出及び安定を図った。 対象者 14人

「成果」 介護保険サービスを利用することで、可能な限り、自宅で自立した生活を営めるよう事業運営を図った。

「課題」 介護保険事業の安定した運営を図るうえで、必要経費の更なる適正化を必要がある。

一般会計

【健康福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	12 いきいき健康センター運営費	423千円	340千円
担当課決算額				423千円	340千円

○いきいき健康センター運営費 340千円
 特定保健指導、物忘れ相談等の事業実施の場として、消防用設備点検をはじめとする施設管理を行った。
 利用延人数 269人

--

一般会計

【健康福祉課】

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	1 保健衛生総務費	62,183千円	61,814千円
担当課決算額				47,480千円	47,162千円

○人件費 47,273千円

一般職 8名 45,699千円 臨時職員 0名 0円

○農村センター運営事業 1,463千円

保健センターで実施される各種事業の円滑な運営を図るため、施設の環境確保と機能維持に向け、施設内の設備の保守点検整備等を実施した。

○一般管理費 7,884千円

休日急患輪番制病院運営負担金 2,704千円

中部医師会に委託し、内科・外科休日急患輪番制により急病患者への診療体制を確保した。

患者数:延べ190人 医療機関数: 8

一般事務費 29千円

公衆衛生情報誌を定期購読し、地域保健全般にわたる先進的な知識の習得に役立てた。

各負担金 88千円

市町村保健師協議会、日本看護協会、日本栄養士会それぞれの組織の運営費を負担し、事業推進や組織強化を図った。

健康づくり推進委員会委員報償費 34千円

琴浦町健康づくり推進委員会を3回開催し、健康計画推進について検討協議を行った。

県中部医師会三朝温泉病院支援負担金 5,029千円

県中部医師会三朝温泉病院の耐震化工事を行い、利用者の安全確保に努めた

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	2 予防費	106,067千円	105,138千円
担当課決算額				106,067千円	105,138千円

○人件費 38,503千円

一般職 7名

○献血推進事業費 95千円

全血献血を用いて安全な血液製剤の安定供給の確保に努めた。(全血 305件)

「成果」

県が示した目標採血量114.60を超える115.20の採血が出来た。

(県内では、岩美町、鳥取市に次ぐ3番目)

「課題」

協力事業所周辺の事業所への周知・啓発が必要である。

○食生活改善推進事業費 283千円

食生活改善推進員の協力を得て、町民の食生活の改善・健康づくりの推進を図った。

町民への講習会	回数	参加者
よい食生活普及啓発講習会 部落栄養教室 高齢者栄養講座 各地区公民館祭	126回	3,178人

「成果」

実施部落が定着化し、健康意識も高まっている。

「課題」

参加者は高齢者が多く、若い年代の参加者を増やしていくことが難しい。

○母子保健事業 15,978千円

各種健康診査・保健指導及び相談事業等を実施し、子育てについての知識や技術を提し、妊産婦・乳幼児の健康保持と健全育成に努め子育てに対する不安の軽減を図った。

<乳幼児健康診査事業>

項目	対象者数	受診者数	精密検査
6か月児	128人	122人	3人
1歳6か月児	131人	121人	4人
3歳児	146人	141人	24人
5歳児	170人	166人	6人

<その他母子保健事業>

項目	参加者数
妊婦教室	10人
離乳食講習会	32人
乳児相談	83人
2歳児子育て相談	115人
歯みがき教室	78人

<妊婦乳児一般健康診査医療機関委託事業>

妊婦一般健康診査	乳児一般健康診査	妊婦歯科健診
延べ1,518件	延べ223件	実人員38人

<家庭訪問>

妊産婦・乳児訪問	実訪問人員
産婦	134人
乳児	135人

「成果」

各種健診事業等実施時に臨床心理士による子育て相談を実施し、育児不安の解消に努めた。

事業終了後、参加スタッフでカンファレンスを行い、支援の必要な児童・家庭に対する具体的な支援方法についての検討及び情報の共有化を図り、次の支援につなげた。

「課題」

事業の受診率は横ばい状態であり、未受診家庭の固定化が見られる。

事業未受診の家庭には経済面・養育面での支援が必要な家庭があり、保健分野だけでなく、児童虐待・DV等を視野に置いた福祉分野との連携がより重要となってきている。

○予防接種 49,381千円

予防接種法に基づき、定期予防接種及び65歳以上の高齢者インフルエンザ予防接種を実施した。

子宮頸がん等予防ワクチン接種費助成事業により、子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を助成した。

(延べ人数)

区 分	対象者数	接 種 者 数	
		集団接種	個別接種
BCG	138	—	126
三種混合	266	—	557
二種混合	171	—	140
ポリオ	127	291	—
風しん・麻しん混合	—	—	630
風しん	—	—	1
日本脳炎	—	—	857
高齢者インフルエンザ	5,731	—	3,961
障がい者・幼児インフルエンザ	—	—	419
子宮頸がん予防ワクチン	—	—	716
ヒブワクチン	—	—	437
小児肺炎球菌ワクチン	—	—	514

「成果」

3歳児健診などの機会を捉え、接種勧奨を行い接種率向上へと結びついている。

「課題」

今後も、予防接種制度が変更されることに伴い、医師会との協議及び周知等の対応が難しい。

○精神保健福祉事業 898千円

自殺対策事業「眠れてますか？睡眠キャンペーン」を実施し、自殺予防や精神保健について普及啓発を図るとともに、精神障害者が地域で安心してくらすためにデイケアを開催し仲間作りを図った。

項 目	開催回数	参加者数
ゲートキーパー養成研修	2回	119人
こころの健康 健康講座	3回	113人
デイケアぼかぼかサロン	12回	53人

「成果」

平成21年度から中部1市4町で「眠れてますか？睡眠キャンペーン」を実施している。

自殺予防週間に街頭キャンペーン、公用車にステッカーを貼付、町内部落での健康教育の際にグッズを配布しPRを実施している。

「課題」

ぼかぼかサロンの対象者、内容ともに固定化してきているので、施設で実施しているデイケアや作業所との交流を図るなど、他との連携の必要性を感じる。

○難病患者等居宅生活支援事業 0千円

事業申請者がなく、事業実施にいたらなかった。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	3 健康づくり推進事業費	31,450千円	31,180千円
担当課決算額				31,450千円	31,180千円

○健康教育 579 千円

生活習慣病に関する正しい知識の普及および、生活習慣を改善し壮年期からの健康の保持増進を図るため、健康教育を実施した。

項目	実施回数	延参加者数
集団健康教育	90	2,541

「成果」

実施部落が定着化し、健康意識も高まっている。

「課題」

実施されない部落の固定化。また、参加者は高齢者が多く、若い年代の参加者を増やしていくことが難しい。

○健康相談 14千円

個別に心身の健康相談に応じ、必要な指導助言を行い、健康管理及び健康増進を図るために、健康相談を実施した。

項目	実施回数	延参加者数
定例健康相談	24	153
その他の健康相談	30	406
合計	54	559

「成果」

健康相談の場で、特定保健指導対象者に指導を行ったことにより、定期的な利用につながった。

「課題」

65歳以上の利用者が多く、若い方へ指導する機会が少ない。

○健康診査 30,140 千円

生活習慣病を早期に発見し、重症化予防のため、集団セット検診及び医療機関委託検診を実施した。また、受診率アップ対策として、大腸がん検診を地元公民館で実施し受診者の便宜を図るほか、一定の年齢到達者に無料クーポン券及び検診手帳を発行し、意識啓発を図った。また、子宮がん検診過去5年間未受診者に受診勧奨通知を実施した。

基本健康診査

年齢区分	受診者数	検診結果内訳		
		異常なし	要指導	要医療
30～39歳	95	39	46	7

がん検診・肝炎ウイルス検査

項目	受診者数				一次結果				二次結果	
	合計	集団	医療機関	ドック	異常なし	要精検	要指導	その他疾患	がん・疑	その他
胃がん検診	2,054	1,043	921	90	1,857	87		110	10	69
大腸がん検診	2,120	2,029		91	1,976	144			9	60
肺がん検診	2,736	2,645		91	2,611	125			11	34
子宮がん検診	1,325	1,142	183		1,319	6			0	
乳がん検診	830	623	207		781	49			2	11
前立腺がん検診	687	687			648	39			6	16
肝炎ウイルス検診	173	82		91	172		1			

成人ふしめ歯科健診

対象年齢	対象者数	受診者数	検診結果内訳		
			異常なし	要指導	要医療
40・45・50・55・60・65・70・75歳	1,962人	218人	15人	16人	179人

「成果」

医療機関委託胃がん検診は医療機関の協力もあり、前年度より381人受診者数が増加した。また、地元で実施大腸がん検診では、初回受診者が半数を占め、身近な場所で行ったことにより、新規受診者を発掘できた。

「課題」

受診者が固定化し、受診者年齢が高齢化傾向にある。未受診者から手遅れのがんが発見されることが多いため、今後も未受診者対策に取り組む必要がある。また、子宮がん検診の場合、好発年齢の30～40代の受診率が低く、高齢者が中心になっているのが課題。好発年齢層に働きかけて行く必要がある。

地元で実施する大腸がん検診は未受診者対策につながり、効果が期待できるが、事務量が多く、今後実施部落が増加してくればスタッフ確保が困難になると予測される。

○訪問指導

447千円

各種検診結果の「要指導者」等を訪問し、健康管理を行った。また、要介護状態になることの予防及び介護に携わる家族の健康管理を支援するため家庭訪問により、本人や家族への必要な保健指導を行った。(延べ訪問指導人数 44人)

「成果」

訪問することで受診につながっていくケースもあり、訪問の必要性を感じる。

「課題」

精密健康診査未受診者や特定保健指導(積極的支援)対象者への訪問に力を入れていきたい。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	7 ふるさと雇用創出費	41,569千円	41,568千円
担当課決算額				5,000千円	5,000千円

○障がい者相談支援委託料 5,000千円
 琴浦町障がい者地域生活支援センターを運営管理し、障がい児・者およびその家族の相談に対応した。

区分	実利用人数	支援回数
身体障害	17	206
重症心身障害	0	0
知的障害	26	197
精神障害	59	672
発達障害	3	54
高次脳機能障害	2	5
その他	12	80
障がい者計	119	1214

区分	実利用人数	支援回数
身体障害	1	1
重症心身障害	3	4
知的障害	8	26
発達障害	0	0
その他	1	2
障がい児計	13	33

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決算額
		目	1 国県支出金返納金	22,992千円	17,417千円
担当課決算額				9,932千円	9,931千円

○国県支出金返納金 7,638千円
 過年度分等の国、県への負担金、補助金の返還金

平成22年度障害者自立支援給付費国庫負担金
 所要額124,175,044円-受入額127,659,440円=返納額 3,484,396円

平成22年度障害程度区分認定等事務費補助金
 所要額129,000円-受入額215,000円=返納額86,000円

平成22年度障害者自立支援給付費県負担金
 所要額62,087,522円-受入額63,829,720円=返納額1,742,198円

平成22年度鳥取県地域生活支援事業費補助金
 所要額6,227,000円-受入額6,732,000円=返納額 505,000円

平成22年度障害者医療費国庫負担金
 所要額11,529,659円-受入額13,335,000円=返納額1,805,341円

平成22年度介護保険事業費補助金返還金
 所要額0円-受入額15,000円=返納額15,000円

平成22年度鳥取県難病患者等居宅生活支援事業費補助金返還金
 所要額0円-受入額220,000円=返納額220,000円

平成22年度健康増進事業費補助金返還金
 所要額405,000円-受入額449,000円=返納額44,000円

平成22年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金返還金
 所要額685,000円-受入額740,000円=返納額55,000円

平成22年度新型インフルエンザワクチン接種助成費補助金の返還
 所要額996,000円-受入額2,970,000円=返納額1,974,000円

款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	1 一般管理費	27,981千円	21,879千円
担当課決算額				27,981千円	21,879千円

- 人件費 19,480千円
 一般職 2名、臨事職員 3名
 ○一般管理費 2,399千円
 事務費等

「成果」

認定調査員(臨職)2名体制となり、調査直営率が向上し、要介護認定率の減少、給付費の減少につながった。

「課題」

今後も認定直営率を向上し介護給付適正化を図る。年0.1%の認定率減少を目標にする。

※以下経常的経費については特段の場合を除き上記を省略します。

款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	2 連合会負担金	5,283千円	4,813千円
担当課決算額				5,283千円	4,813千円

- 負担金等 4,813千円
 介護保険事業運営のための国保連合会への負担金等

款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	3 包括支援センター運営費	30,919千円	30,649千円
担当課決算額				30,919千円	30,649千円

地域包括支援センターは、地域にあるさまざまな社会資源を使って、高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点。介護予防に関するマネジメント、総合相談、各種支援事業を行った。

- 人件費 28,954千円
 一般職 3名、臨時職員 3人

- 事務経費 1,695千円
 一般事務経費

款	1 総務費	項	2 徴収費	最終予算額	決算額
		目	1 賦課徴収費	696千円	455千円
担当課決算額				696千円	455千円

- 賦課徴収費 455千円
 第1号被保険料の賦課、徴収を行う費用(印刷、郵送料等)

介護保険特別会計保険勘定

【健康福祉課】

款	1 総務費	項	3 介護認定調査会費	最終予算額	決算額																																
		目	1 介護認定審査会費	3,600千円	3,599千円																																
担当課決算額				3,600千円	3,599千円																																
○介護認定審査会費 3,599千円 要介護(支援)認定を行うための審査会事務費等																																					
款	1 総務費	項	3 介護認定調査会費	最終予算額	決算額																																
		目	2 認定調査等費	2,675千円	2,300千円																																
担当課決算額				2,675千円	2,300千円																																
○認定調査等費 2,300千円 要介護(支援)認定を行うための調査事務費等 「成果」 認定調査直営率の向上により調査委託料を削減。前年比約22%削減。 「課題」 調査員2人体制を安定させ、更なる直営率の向上を図り調査委託料の削減を行ないたい。																																					
款	1 総務費	項	4 計画策定委員会費	最終予算額	決算額																																
		目	1 計画策定委員会費	734千円	493千円																																
担当課決算額				734千円	493千円																																
○計画策定委員会費 493千円 委員報酬、介護普及パンフレットの増刷																																					
款	1 総務費	項	5 包括支援センター運営協議会費	最終予算額	決算額																																
		目	1 包括支援センター運営協議会費	34千円	28千円																																
担当課決算額				34千円	28千円																																
○包括支援センター運営協議会費 28千円 包括支援センター運営協議会委員報酬																																					
款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	最終予算額	決算額																																
		目	1 介護サービス等諸費	1,822,032千円	1,807,869千円																																
担当課決算額				1,822,032千円	1,807,869千円																																
要介護認定者が、介護サービスを利用した場合の保険給付費(公費9割分)。 (参考:65歳以上) 要介護認定者状況 3月末																																					
○介護サービス等諸費 1,807,869千円 要介護認定者が利用した介護サービス給付費																																					
<table border="1"> <tr> <td>居宅サービス給付費</td> <td>835,608千円</td> <td>11,869件</td> </tr> <tr> <td>施設サービス費</td> <td>645,521千円</td> <td>2,559件</td> </tr> <tr> <td>福祉用具購入費</td> <td>1,494千円</td> <td>55件</td> </tr> <tr> <td>住宅改修費</td> <td>4,164千円</td> <td>53件</td> </tr> <tr> <td>サービス計画費</td> <td>8,643千円</td> <td>6,532件</td> </tr> <tr> <td>地域密着型サービス給付費</td> <td>236,253千円</td> <td>957件</td> </tr> </table>			居宅サービス給付費	835,608千円	11,869件	施設サービス費	645,521千円	2,559件	福祉用具購入費	1,494千円	55件	住宅改修費	4,164千円	53件	サービス計画費	8,643千円	6,532件	地域密着型サービス給付費	236,253千円	957件	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>認定者数</td> </tr> <tr> <td>要介護 1</td> <td>190人</td> </tr> <tr> <td>〃 2</td> <td>194人</td> </tr> <tr> <td>〃 3</td> <td>181人</td> </tr> <tr> <td>〃 4</td> <td>161人</td> </tr> <tr> <td>〃 5</td> <td>148人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>874人</td> </tr> </table>			区分	認定者数	要介護 1	190人	〃 2	194人	〃 3	181人	〃 4	161人	〃 5	148人	合計	874人
居宅サービス給付費	835,608千円	11,869件																																			
施設サービス費	645,521千円	2,559件																																			
福祉用具購入費	1,494千円	55件																																			
住宅改修費	4,164千円	53件																																			
サービス計画費	8,643千円	6,532件																																			
地域密着型サービス給付費	236,253千円	957件																																			
区分	認定者数																																				
要介護 1	190人																																				
〃 2	194人																																				
〃 3	181人																																				
〃 4	161人																																				
〃 5	148人																																				
合計	874人																																				
対象高齢者数 5,850人の14.9%。																																					

介護保険特別会計保険勘定

【健康福祉課】

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	最終予算額	決算額
		目	1 介護予防サービス等諸費	88,386千円	87,053千円
担当課決算額				88,386千円	87,053千円

要支援認定者が、介護サービスを利用した場合の保険給付費(公費9割分)。

○介護予防サービス等諸費 87,053千円

(参考:65歳以上)

要支援認定者が利用した介護サービス給付費

要支援認定者状況3月末

居宅サービス給付費	74,883千円	2,589件
福祉用具購入費	280千円	12件
住宅改修費	2,102千円	27件
サービス計画費	8,643千円	2,052件
地域密着型サービス給付費	1,145千円	5件

区分	認定者数
要支援 1	85人
” 2	130人
合計	215人

対象高齢者数 5,850人の3.7%。

款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	最終予算額	決算額
		目	1 審査支払手数料	2,579千円	2,493千円
担当課決算額				2,579千円	2,493千円

国保連合会に委託している介護給付費等審査経費

○審査支払手数料 2,493千円

審査支払の手数料(26,244件)

款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	最終予算額	決算額
		目	2 介護給付費請求書電算処理システム料	849千円	787千円
担当課決算額				849千円	787千円

国保連合会に委託している審査の共同処理経費

○介護給付費請求書電算処理システム料 787千円

審査の共同処理手数料 (26,224件)

款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等費	最終予算額	決算額
		目	1 高額介護サービス等費	39,760千円	39,234千円
担当課決算額				39,760千円	39,234千円

介護(支援)サービス費の高額支給費

○高額介護サービス等費 34,860千円 (3,579件)

○高額医療合算介護サービス費 4,374千円 ※H21から新設 (153件)

医療、介護合算負担が一定額以上になった場合に支給する介護分高額関係費

介護保険特別会計保険勘定

【健康福祉課】

款	2 保険給付費	項	5 特定入所者介護サービス等費	最終予算額	決算額
		目	1 特定入所者介護サービス等費	61,620千円	61,015千円
担当課決算額				61,620千円	61,015千円

○特定入所者介護サービス等費 61,015千円
 低所得者(町民税非課税世帯等)の施設サービス等について食費、居住費の負担限度を超えるサービス費等の補足給付。(2,226件)

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費	最終予算額	決算額
		目	1 介護予防特定高齢者施策事業費	9,105千円	8,612千円
担当課決算額				9,105千円	8,612千円

介護予防の対象となる特定高齢者(自立しているが、要介護、要支援になる恐れのある高齢者)に対する予防、状態軽減のための事業

○人件費 5,428千円
 一般職 1人

○通所型介護予防事業 3,044千円
 介護予防事業の対象となる特定高齢者に対する事業として、パワーリハビリテーションを行い、状態の軽減、悪化の防止を行った。

内容	実施箇所	実施回数	参加人数	延参加人数
パワーリハビリテーション	1	144	65	1,458

○事務経費 140千円
 事業に要した事務経費

「成果」
 介護認定になる恐れのある高齢者を基本チェックリスト、生活機能検査等により早期に発見し、パワーリハビリを実施することで状態の悪化を防止できた。

「課題」
 パワーリハビリの受け入れ人数が年間限られた者となっている。また、新規者が少なく、同じ対象者となりがちであるので、新規者の開拓と普及啓発が必要である。

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費	最終予算額	決算額
		目	2 介護予防一般高齢者施策事業費	22,612千円	22,081千円
担当課決算額				22,612千円	22,081千円

すべての第1号被保険者を対象とする事業で、介護予防に向けた事業を実施した。

○介護予防フェスティバル 1千円
 高齢化率の31%を超える、高齢者を要介護状態にしない介護予防1の取組の申出であるため町の介護予防事業に取り組み、成果を挙げている事例を体験者自らが発表した。国際医療福祉大学大学院の竹内教授による講演などの内容で、介護予防意識の啓発を目的としたイベントを開催した。
 11月19日開催 286名参加

- あつたか琴浦♡徘徊あんしんネット ～ことら徘徊模擬訓練in赤碕～ 11千円
認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指し、徘徊模擬訓練を下郷地区で実施予定であったが、大雪のため地区公民館で図上訓練・ロールプレイ・認知症カルタを行った。
2月2日実施 当日訓練参加者:56名 実施状況について認知症フォーラムにて展示報告した。
- 「成果」
介護予防フェスティバルなどにより、町民の介護予防意識が高まりつつある。
- 「課題」
町民自らが健康への意識をもち、介護予防への自助努力が必要である。
- 認知症予防早期健診「ひらめきはつらつ教室」 180千円
認知症予防のための講話、認知症サポータ養成講座とし、参加者をサポータとして養成。
参加者にタッチパネルによる物忘れの検査を行い、認知症の早期発見に努めた。
- もの忘れ相談 111千円
認知症専門医(鳥取大学 浦上教授)が認知症に関する相談に応じた。6回/年
- 介護予防対策事業 16,992千円
脳の前頭前野に働きかける音読、計算などを取り入れた教室に参加し、生きがいと社会参加促進で認知症を予防した。
実施個所:17会場 参加実人数:206名 参加延べ人数:7,576名
- 「成果」
認知症の早期発見、啓発、その後の軽度認知障害の疑われる者への予防教室により重度化予防ができた。
- 「課題」
町民の認知症に対する偏見意識は依然強いので、今後、益々認知症の普及啓発が重要である。
- 一般高齢者施策 パワーリハ事業 429千円
軽度の生活機能の低下が認められる高齢者に対し、早期にパワーリハビリテーションを実施することにより、動作性・体力を改善し、活動的な生活が継続されることを目的とした。
実人数 15名 延べ124名参加
- 温水を利用した介護予防事業 285千円
温水を利用した歩行訓練や体操等を実施することにより動作性・体力を改善し、活動的な生活が継続されることにより介護予防を図ることを目的とした。
実人数 53名 延べ356名参加
- 高齢者サークル活動支援事業 1,396千円
気の合う仲間や、同じ趣味の仲間活動するサークルに支援し、元気な高齢者になるべく要介護状態にならないようにし、日常生活に不安を感じているメンバーは、状態を悪化させないよう介護予防活動を行った。支援対象:64サークル
- 「成果」
パワーリハ事業、温水を利用した介護予防事業、高齢者サークル活動支援事業に参加することにより、生活機能が維持向上し、社会交流が高まり介護予防ができた。
- 「課題」
利用者が固定化する傾向が見られるので、利用者拡大に向けて普及啓発が必要である。
- 高齢者栄養講座 ほっとの会 498千円
高齢者を対象に地域の食生活改善推進員、民生委員と一緒に介護予防の講話をしたり、栄養のある食事作りをする。 延べ538名参加
- 人件費 1,976千円
パート職員 2人
- 事務費等 202千円

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	最終予算額	決算額
		目	1 任意事業費	5,263千円	4,854千円
担当課決算額				5,263千円	4,854千円

- 家族介護教室 24千円
要介護高齢者を在宅で介護している家族の交流や情報交換を図る。
 - 家族介護交流事業 18千円
在宅で介護をしている家族を介護から一時的に解放し、日帰り旅行や湯梨浜町家族会との交流で元気回復を行った。 3月19日開催 12名参加
 - 生活管理指導事業 1,847千円
基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど社会適応が困難な高齢者に対し支援指導を行なう。 延べ144人(登録18人)
 - 家族介護用品購入費助成事業 909千円
要介護度が高い高齢者を在宅で介護している住民非課税世帯の方に対し、介護用品の購入を助成した。
申請者17名(助成券1枚2500円、1人上限75千円)
 - 介護給付適正化システム事業 2,037千円
 - 事務費等 19千円
- 「成果」
在宅で認知症の方の介護予防をしている家族の介護負担を軽減し、介護者の元気回復と介護意欲の高揚に役立っている。
- 「課題」
家族の集いの参加が限られており、参加人数も少ないため、普及啓発が大切である。

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業	最終予算額	決算額
		目	2 総合相談事業費	80千円	62千円
担当課決算額				80千円	62千円

- 認知症対策委員会 42千円
琴浦町の認知症対策のため、町内外の関係者とのネットワーク構築・効果的な普及啓発のために意見交換し、認知症予防対策を推進した。2回開催。
 - 負担金 20千円
介護支援専門員連絡協議会
介護支援専門員の資質向上、情報交換を目的に2ヶ月に1回開催、事例検討や講演会を開催した。
- 「成果」
認知症に関わる各種団体や町内介護支援専門員との連携が深まった。
- 「課題」
今後、益々の連携により予防意識の高揚に努める必要がある。

介護保険特別会計保険勘定

【福祉課】

款	4 基金積立金	項	1 基金積立金	最終予算額	決算額
		目	1 介護給付費準備基金積立金	6千円	5千円
担当課決算額				6千円	5千円
○介護給付費準備基金積立金 5千円 介護給付費準備基金積立金(利息のみ)					
款	6 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	最終予算額	決算額
		目	1 第1号被保険者保険料還付金	400千円	123千円
担当課決算額				400千円	123千円
○第1号被保険者保険料還付金 123千円 過年度分に係る保険料還付・返納金					
款	6 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	最終予算額	決算額
		目	2 償還金	26,588千円	26,586千円
担当課決算額				26,558千円	26,586千円
○償還金 26,586千円 H21年度介護給付費返還金(国) 12,158円 H22年度介護給付費返還金(国) 8,278,603円 H22年度介護給付費返還金(県) 5,358,181円 H22年度地域支援事業交付金精算返還金 385,492円 H22年度介護給付費精算返還金 12,551,733円					
款	6 諸支出金	項	2 繰出金	最終予算額	決算額
		目	1 一般会計繰出金	3,989千円	3,989千円
担当課決算額				3,989千円	3,989千円
○一般会計繰出金 3,989千円 H22年度過年度返還金(給付費) 191,223円 H22年度過年度返還金(地域支援) 3,469,047円 H22年度過年度返還金(給与費) 58,262円 H22年度過年度返還金(事務費) 270,390円					

款	2 総務費	項	11 地域活性化交付金事業	最終予算額	決算額
		目	2 住民生活に光をそそぐ交付金事業(繰越明許)	44,821千円	36,654千円
担当課決算額				3,840千円	3,387千円

○認知症等弱者対策事業 2,894千円

- ・認知症対策関係費 643千円
認知症フォーラム、認知症対策研究委託料
- ・介護予防経費 393千円
介護予防フェスティバル他
- ・日常生活圏ニーズ調査経費 1,192千円
日常生活圏ニーズ調査委託料他
- ・発達障がい関係経費 339千円
遊びの教室(発達障がい児対象)パート職員賃金、子育て講演会講師謝金他
- ・事務費 327千円
消耗品品費等

「成果」

町民への介護予防や認知症に対する意識啓発に努めた結果、徐々にではありますが、認知症、介護予防への認識が高まりつつあります。

「課題」

認知症への偏見意識は依然根強いので、今後も引き続き意識啓発に努め、認知症と介護予防への自助努力の普及啓発に努め、高齢者が暮らしやすいまちづくりに努めます。

○支援スタッフ研修事業 493千円

- ・一般事務費 493千円
認知症の取り組みの先進地(大牟田市、臼杵市等)へ職員、民生委員を派遣し、先進的な取り組みの研修を行った。

「成果」

全国でも先進的な取り組みを行なっている地域で実習を受けることで、琴浦町での実践に多いに参考とすることができた。

「課題」

先進的な取り組みの情報収集はできたが、実践に向けてのスタッフ研修、予算獲得が課題である。